

地方の状況

(令和4年度アンケート結果の分析)

令和5年5月

内閣府 地方創生推進事務局

目次

◆調査の概要	3
◆調査結果の概要	4
◆中心市街地活性化における現在の課題.....	5
◆中心市街地活性化における今後特に深刻な課題	6
◆中心市街地活性化のための取組	7
◆今後の中心市街地に期待される役割	8
◆多世代が暮らし、働く場としての中心市街地の再生に向けて必要な項目	9
◆拡大する遊休施設・遊休地への対応に向けて必要な項目.....	10
◆まちづくり人材を確保・育成する上で必要な項目	11
◆国の支援制度を活用していない理由	12
◆国の支援制度の今後の活用意向	13
◆国に期待する取組	14
◆中心市街地における活性化の状況	15

令和4年度「中心市街地活性化に関するアンケート調査」 調査の概要

1. 調査目的

新型コロナウイルスの感染拡大及びその対策のための人流抑制は、各種イベントの中止・自粛や公共施設の利用制限等につながり、従来の地方都市が抱えていた人口減少、少子高齢化、若者や女性の東京圏への流出等によるコミュニティの衰退などの構造的な問題と相まって、地方の社会経済、ひいては各都市の中心市街地は大きな影響を受けることとなった。

一方で、このような状況の中、デジタル技術の活用促進が図られるとともに、感染症の影響が長期にわたったことで、地方への移住に対する関心の高まりやテレワークなどの新たな働き方が活発になったことなど、国民の意識・行動が変容しているところであり、これらの変化に対応し、地域の社会経済の発展に重要な役割を担う「まちの顔」とも言うべき中心市街地の活性化を図るためには、現行制度において計画を実施している自治体を含め、幅広く自治体の中心市街地活性化に関する課題認識、取組実態及び支援ニーズ等について今一度把握し、一層の実効的な制度運用を図っていくことが必要である。

このため、自治体に対し中心市街地における課題認識及び取組実態等に関するアンケート調査等を行うことにより、中心市街地を取り巻く状況を把握し、今後の中心市街地活性化に係る制度運用の方向性の検討に資するとともに、さらなる中心市街地の活性化を促進することを目的とする。

2. 調査方法

Webアンケート

3. 調査対象

全市及び全都道府県

4. 調査期間

令和5年3月3日(金)～ 令和5年4月21日(金)

5. 回答状況

	調査対象数	回答数	回答率
市	792	522	65.9%
都道府県	47	34	72.3%

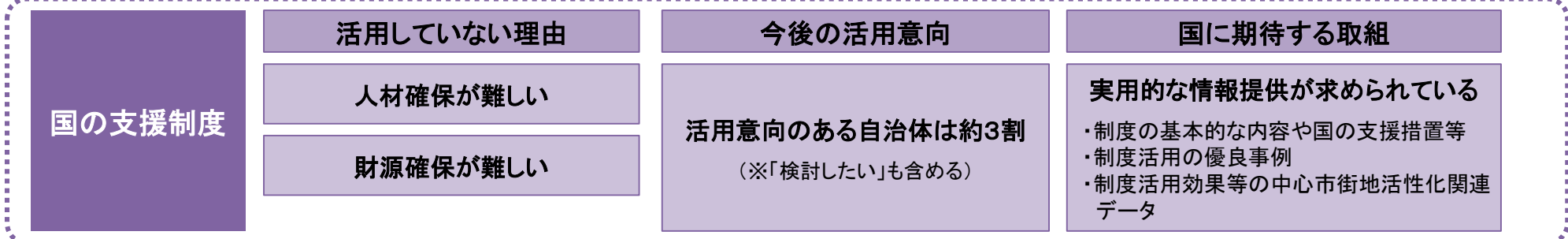
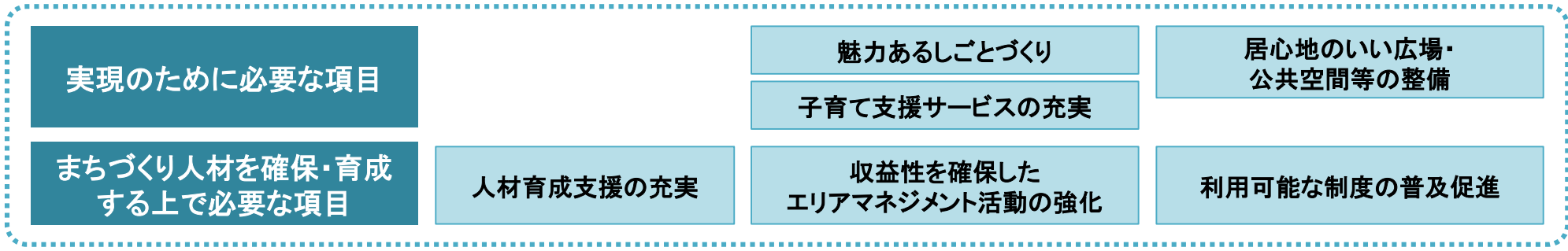
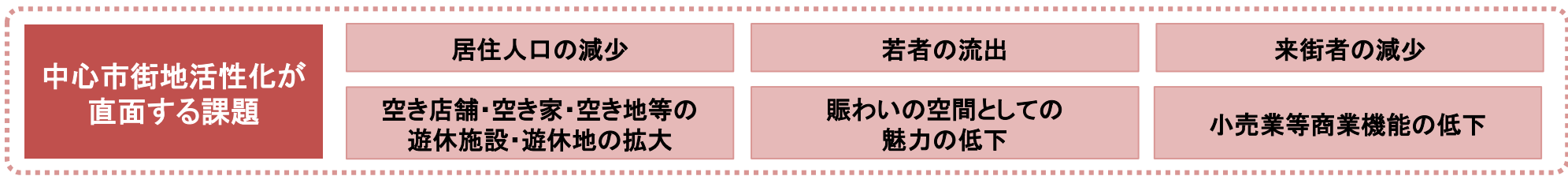
※中心市街地活性化基本計画実施期間中自治体(市):92.1%

※中心市街地活性化基本計画認定経験有自治体(市):86.0%

6. 回答自治体の属性(市)

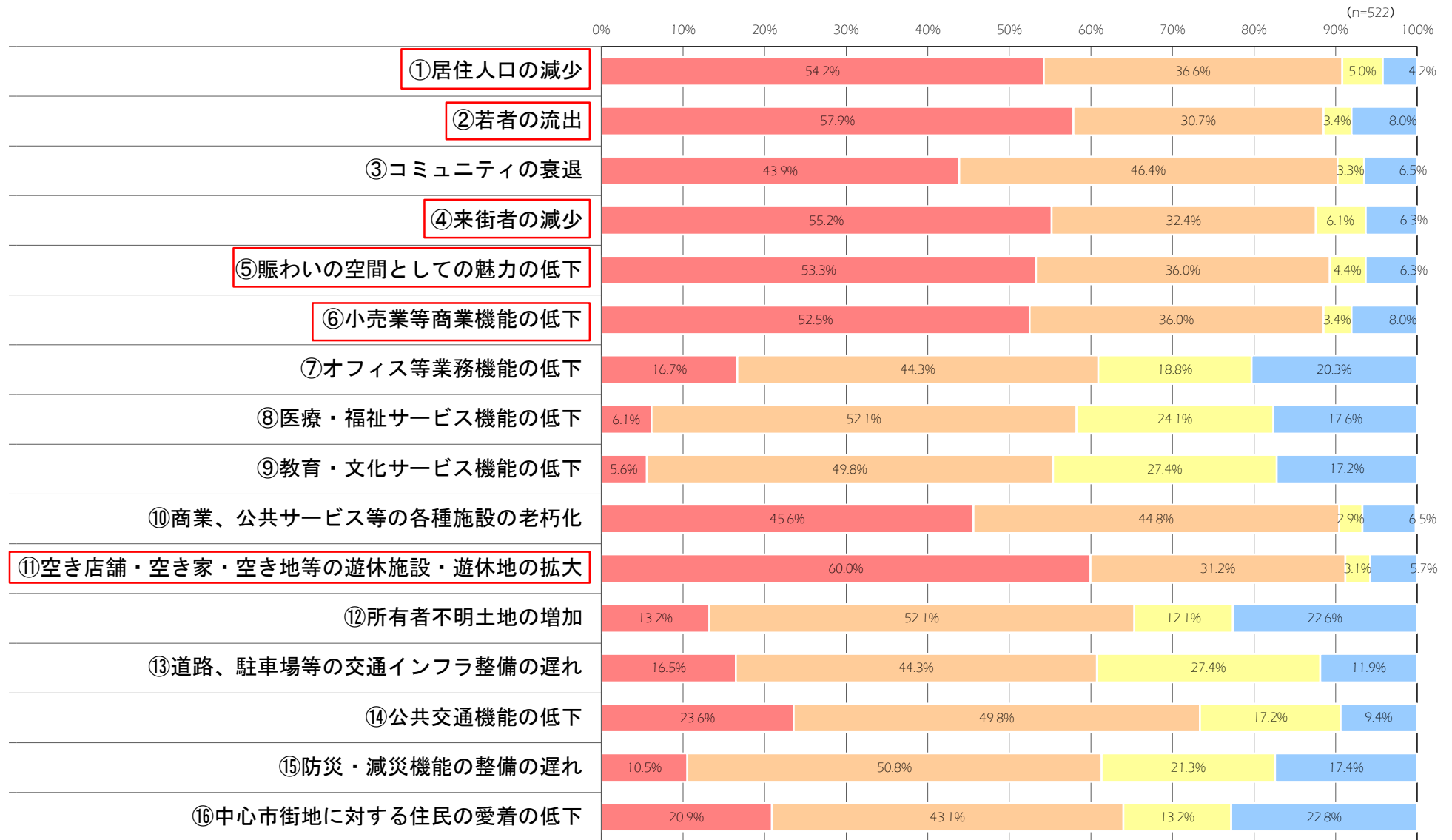
地域	人口規模				計 (全国比)
	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 20万人未満	20万人 以上	
地方圏 (下記以外の36道県)	138	94	58	41	331 (65.2%)
東京圏 (埼玉県、千葉県、 東京都、神奈川県)	5	29	29	22	85 (69.7%)
大阪圏 (京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県)	8	23	14	15	60 (67.4%)
名古屋圏 (岐阜県、愛知県、 三重県)	9	22	8	7	46 (63.0%)
計 (全国比)	160 (55.0%)	168 (70.0%)	109 (71.7%)	85 (78.0%)	522

令和4年度「中心市街地活性化に関するアンケート調査」 調査結果の概要



中心市街地における現在の課題

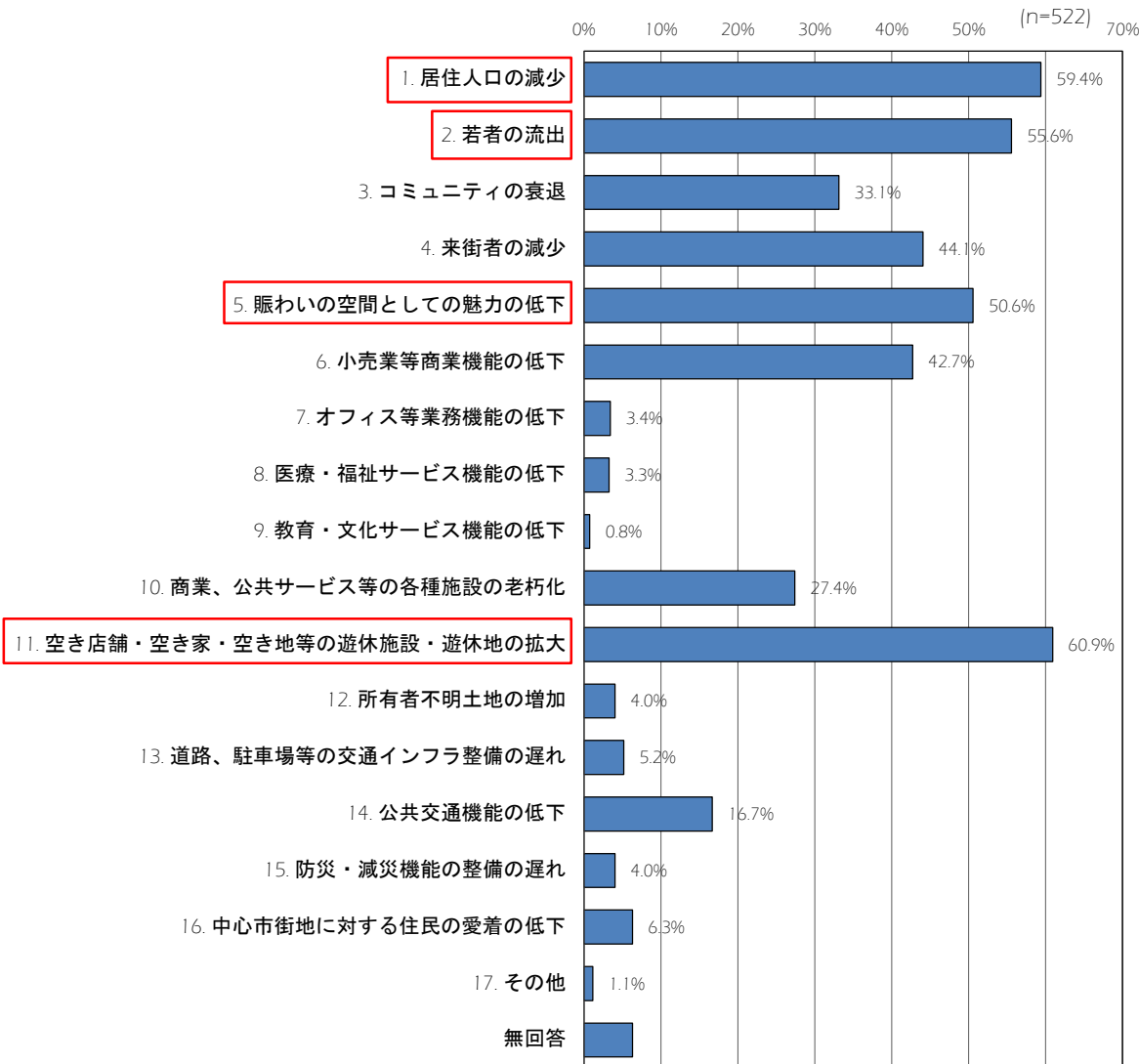
○ 中心市街地の現在の課題については、「**空き店舗・空き家・空き地等の遊休施設・遊休地の拡大**」が最も高く、「**居住人口の減少**」、「**若者の流出**」、「**来街者の減少**」、「**賑わいの空間としての魅力の低下**」、「**小売商業等商業機能の低下**」が5割を超える。



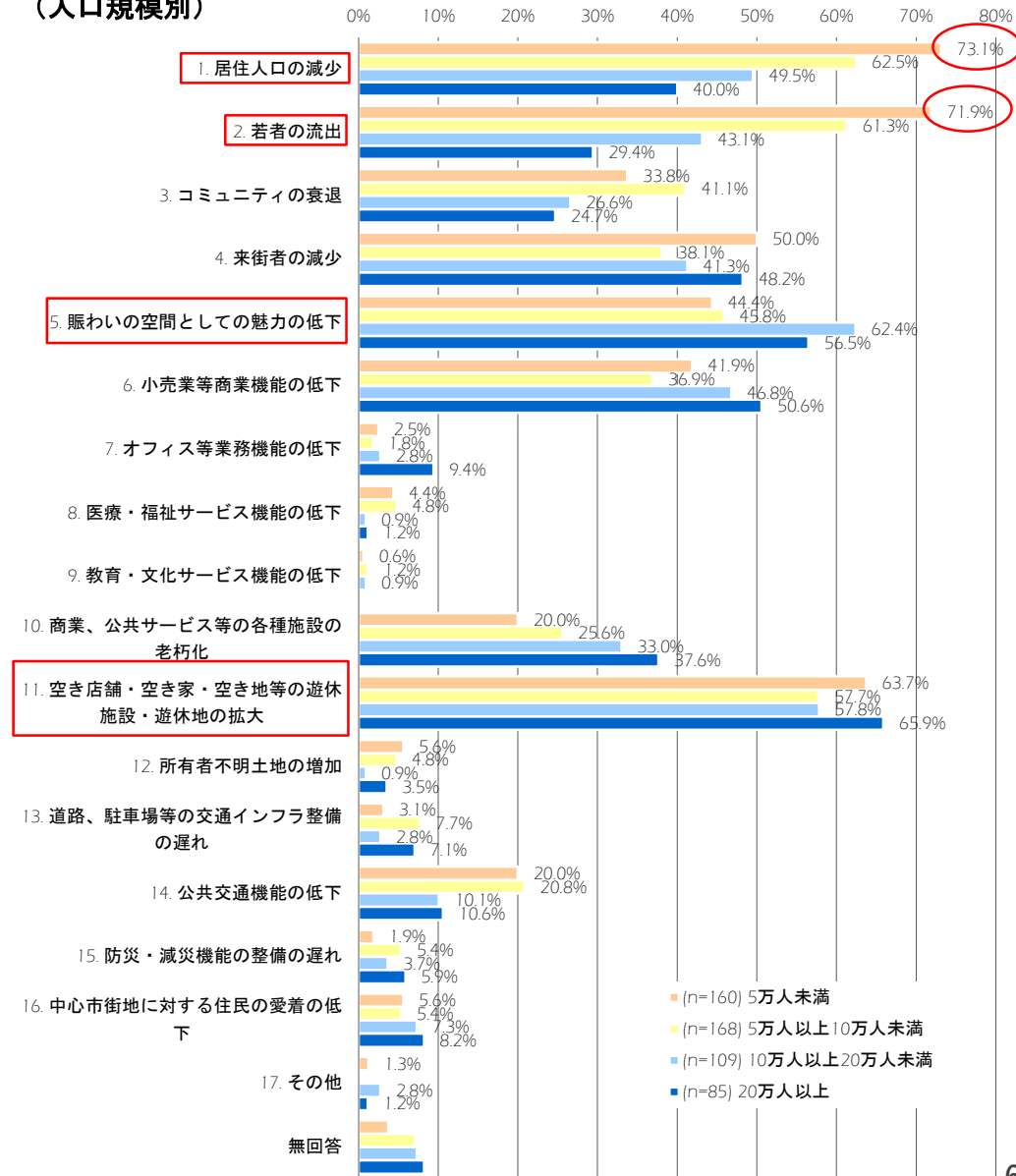
- 1. 現在大きな課題となっている
- 2. 現在は大きな課題となっていないが、将来大きな課題となることが予想される
- 3. 現在も将来も大きな課題とは思わない
- 4. わからない
- 無回答

中心市街地活性化における今後特に深刻な課題

- 今後特に深刻な課題と考えられる項目については、「**居住人口の減少**」、「**若者の流出**」、「**賑わいの空間としての魅力の低下**」、「**空き店舗・空き家・空き地等の遊休施設・遊休地の拡大**」が5割を超える。
- 人口規模別では、小さな自治体ほど「居住人口の減少」、「若者の流出」を、大きな自治体ほど、「賑わいの空間としての魅力の低下」を今後特に深刻な課題と捉える傾向がある。一方で、「空き店舗・空き家・空き地等の遊休施設・遊休地の拡大」については、人口規模によらず、今後特に深刻な課題と捉える自治体が多い。



(人口規模別)



中心市街地活性化のための取組

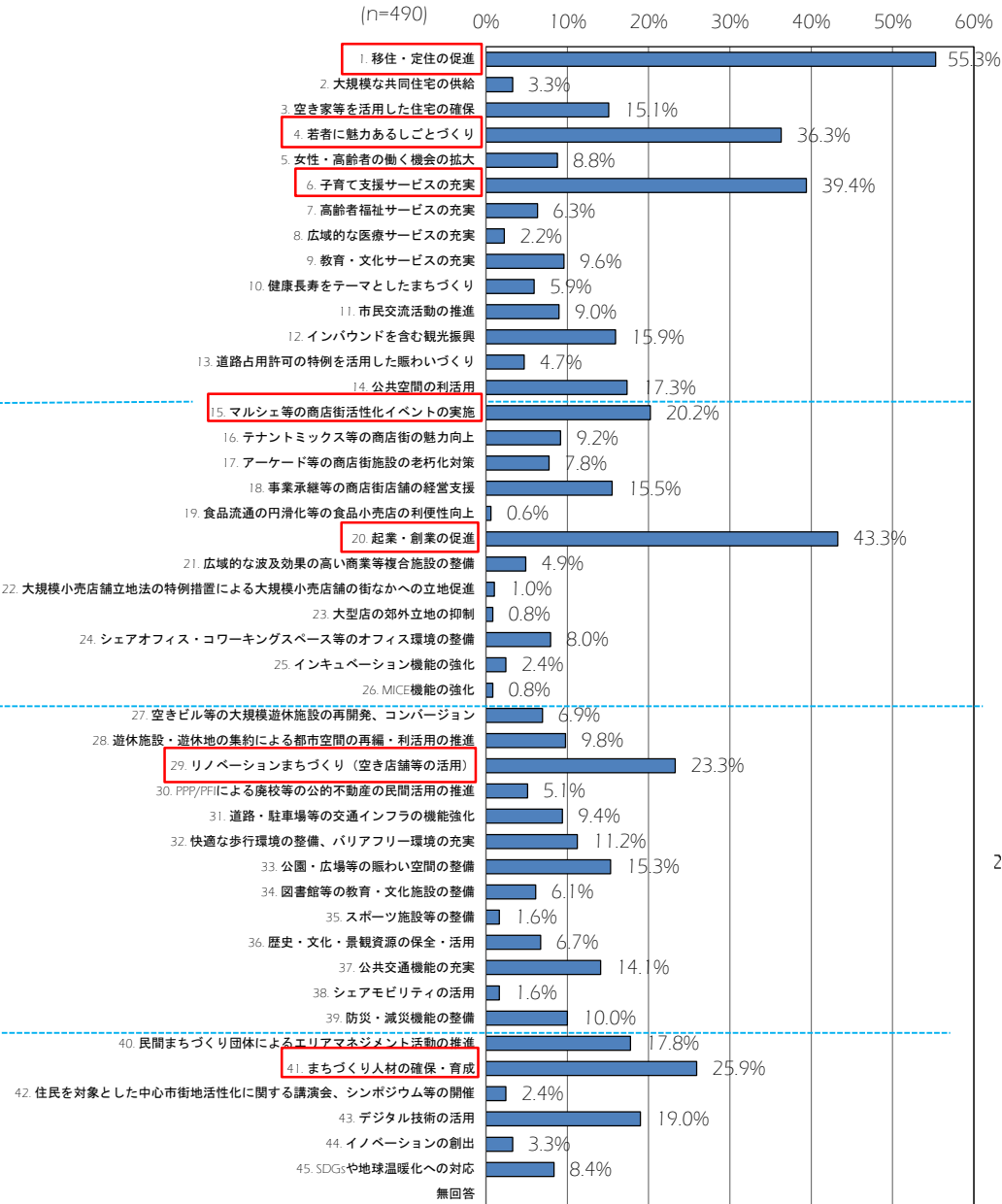
- 今後特に重点的に取り組む必要があると考えられる項目については、「**移住・定住の促進**」、「**起業・創業の促進**」、「**子育て支援サービスの充実**」、「**若者に魅力あるしごとづくり**」の割合が高く、「**まちづくり人材の確保・育成**」、「**リノベーションまちづくり**」、「**マルシェ等の商店街活性化イベントの実施**」も2割を超える。
- 人口規模別では、小さな自治体ほど「**移住・定住の促進**」、「**若者に魅力ある仕事づくり**」、「**子育て支援サービスの充実**」が高い傾向がある。

各種都市機能の増進、街なか居住の推進、にぎわい再生のための取組

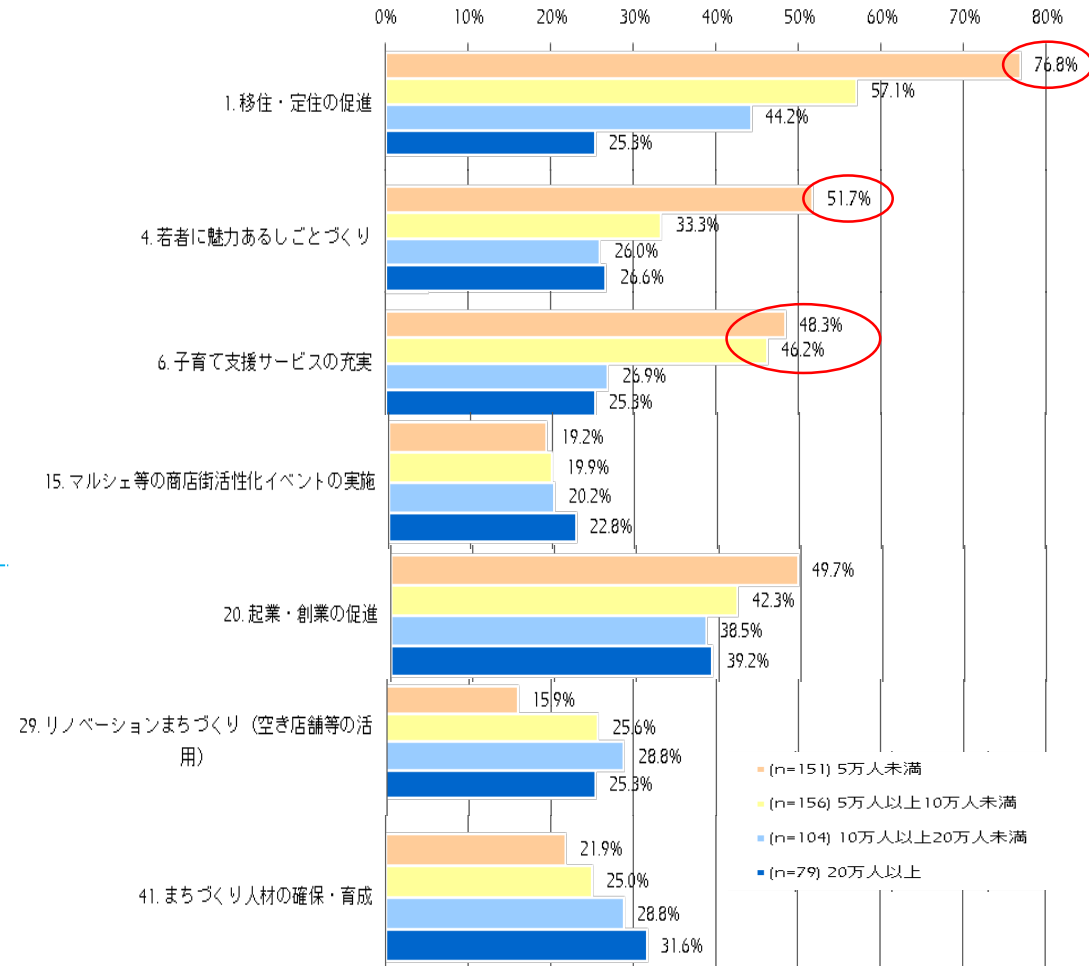
経済活力の向上のための取組

市街地の整備改善等のための取組

その他



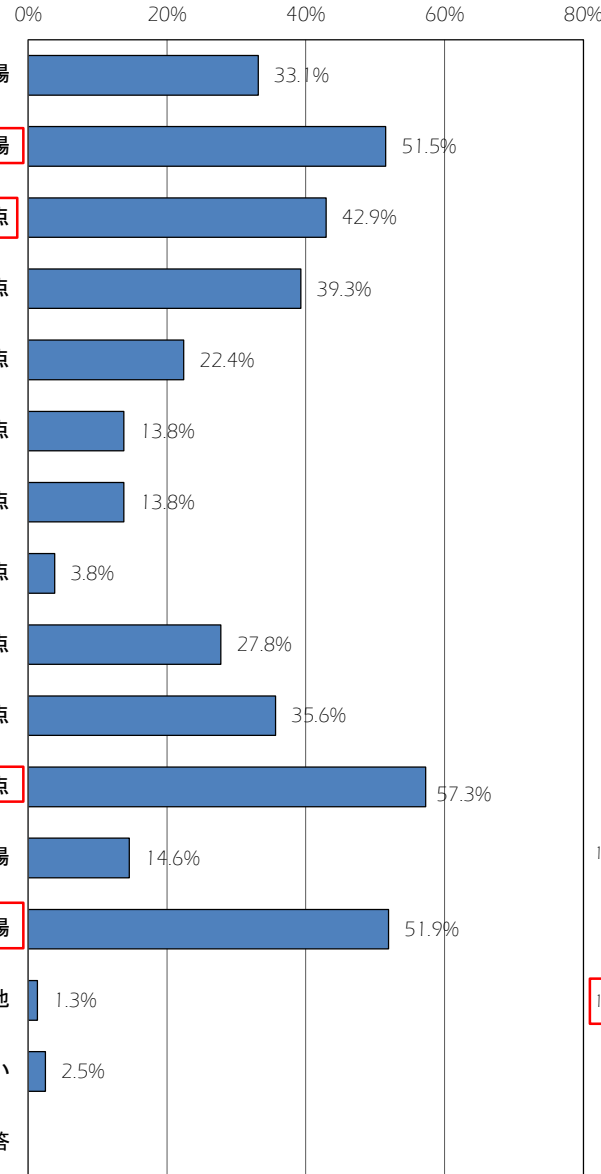
(人口規模別)



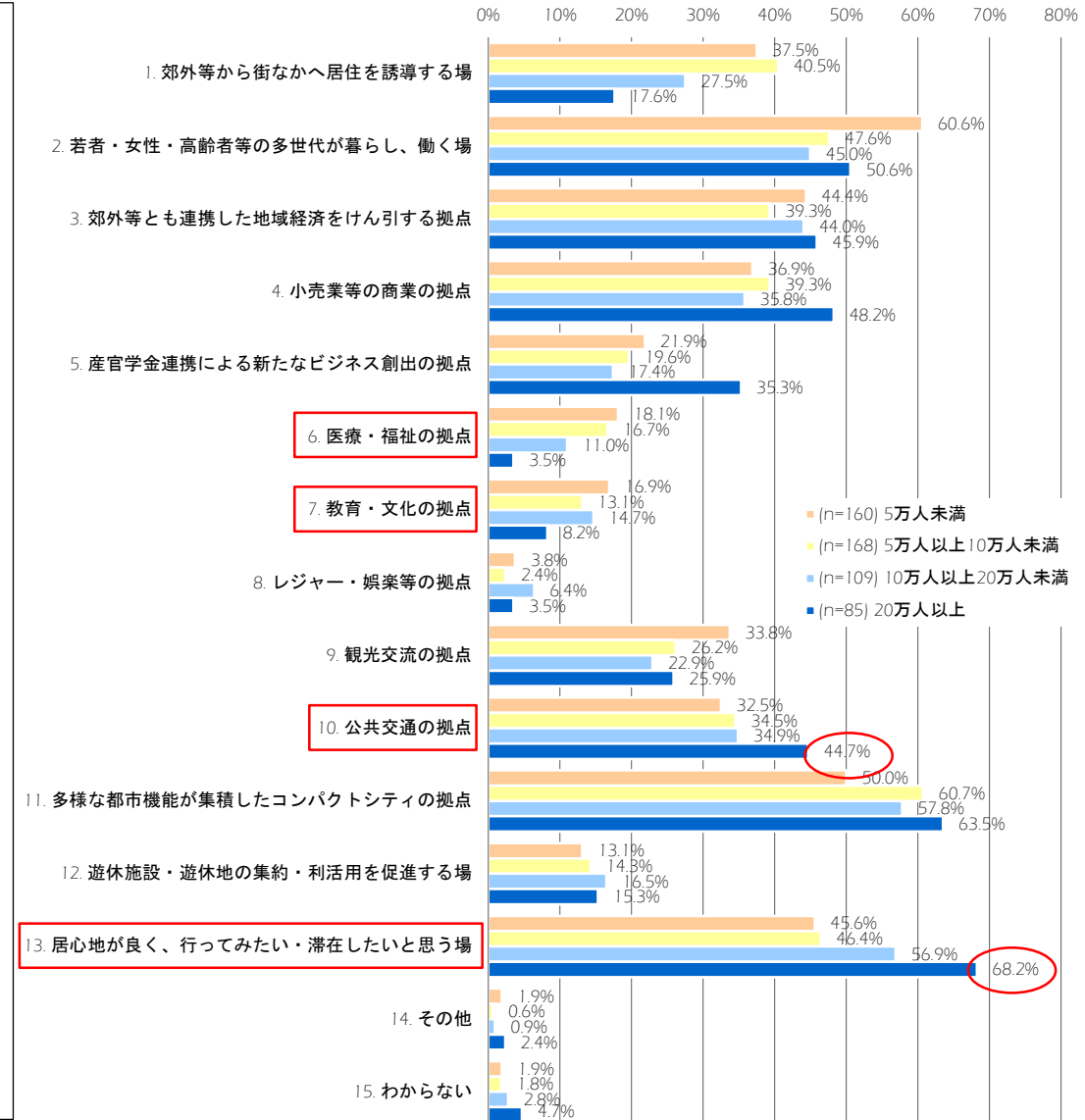
今後の中心市街地に期待される役割

- 今後の中心市街地に期待される役割等については、「若者・女性・高齢者等の多世代が暮らし、働く場」、「多様な都市機能が集積したコンパクトシティの拠点」、「居心地が良く、行ってみたい・滞在したいと思う場」が5割を超え、「郊外等とも連携した地域経済をけん引する拠点」が続く。
- 人口規模別では、「公共交通の拠点」、「居心地が良く、行ってみたい・滞在したいと思う場」は、大きい自治体ほど高い傾向にある。一方で、「医療・福祉の拠点」、「教育・文化の拠点」は、全体の割合は高くないものの、小さい自治体ほど高い傾向にある。

(n=522)

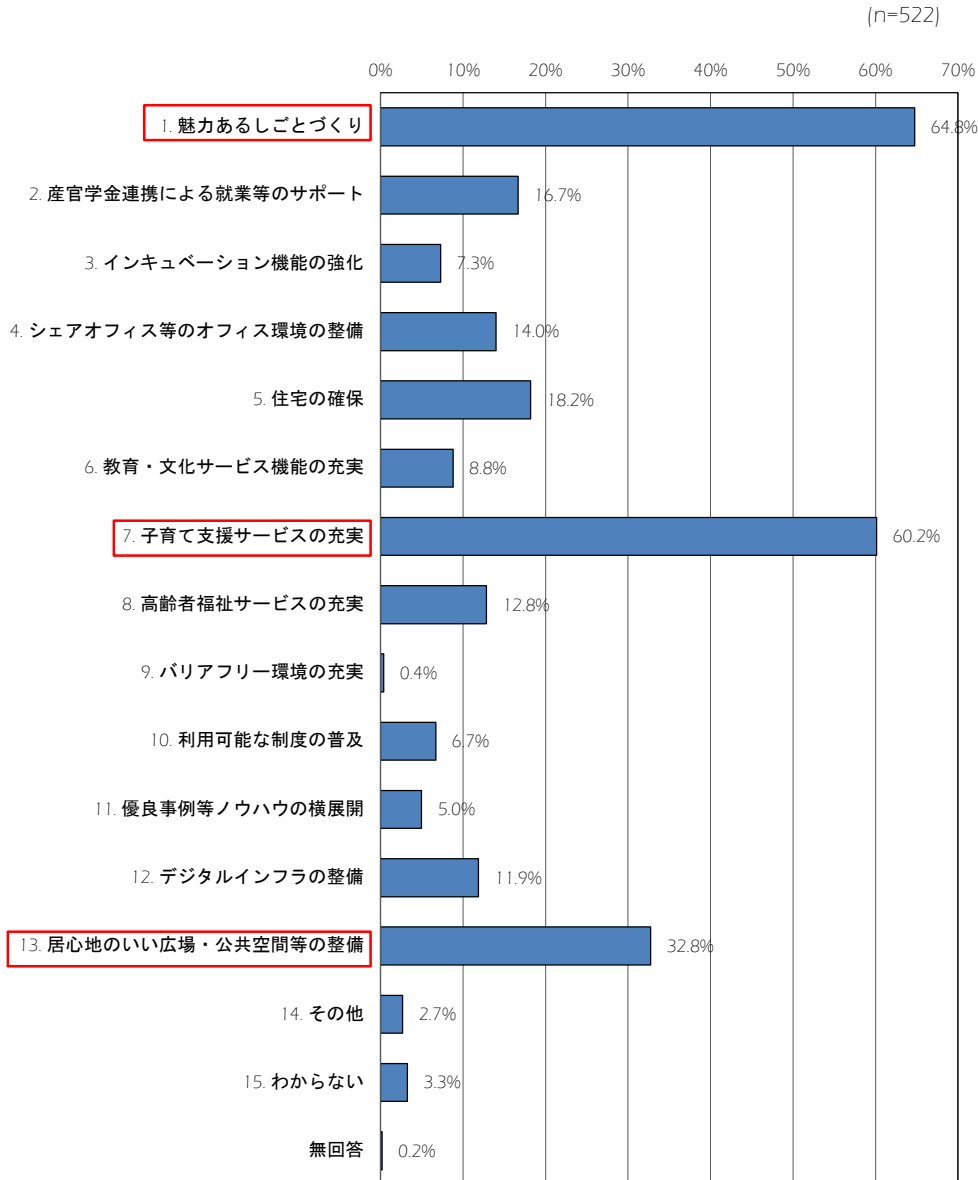


(人口規模別)

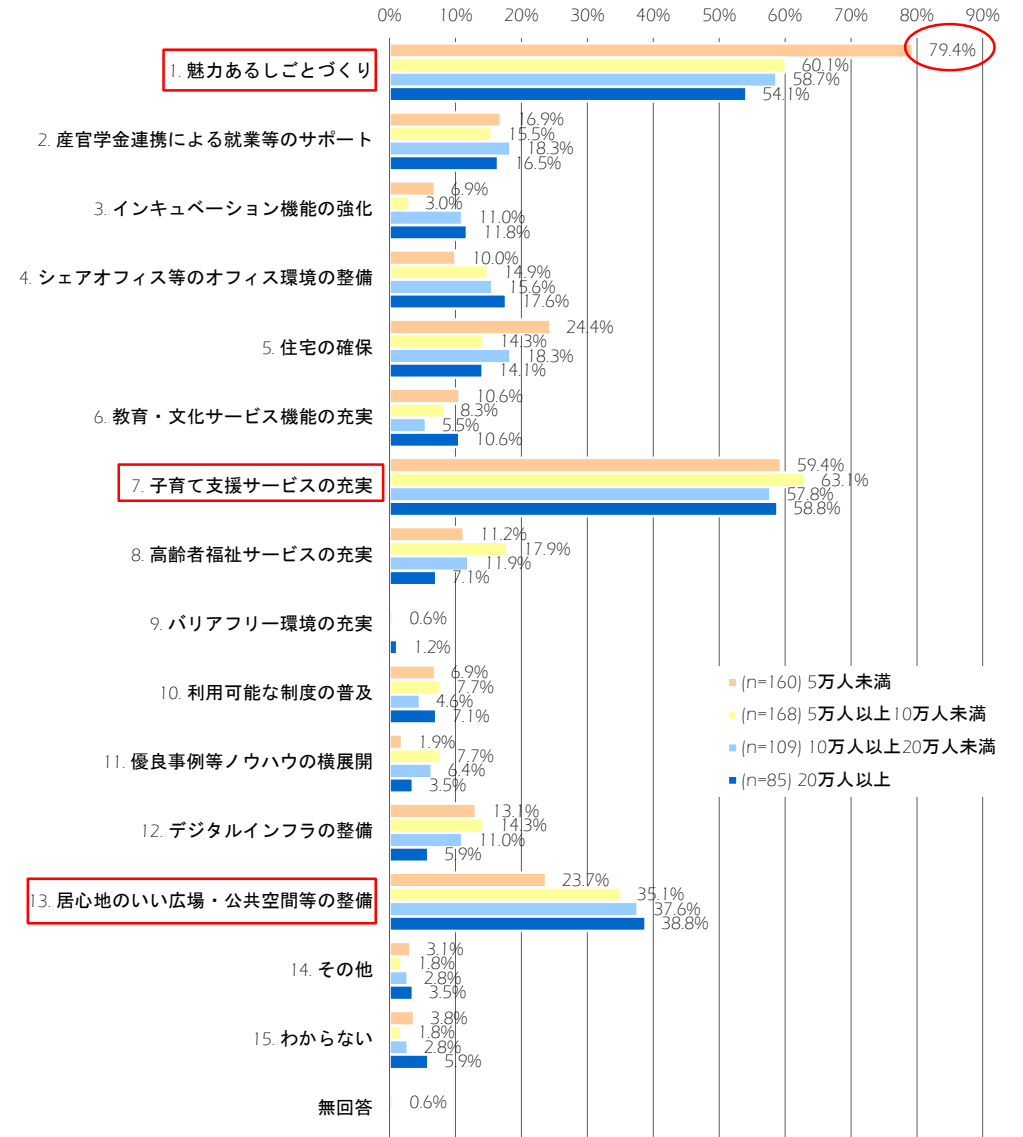


多世代が暮らし、働く場としての中心市街地の再生に向けて必要な項目

- 若者・女性・高齢者等の多世代が暮らし、働く場としての中心市街地の再生に向けて必要な項目は、「魅力あるしごとづくり」、「子育て支援サービスの充実」が6割を超え、「居心地のいい広場・公共空間等の整備」も3割を超える。
- 人口規模別では、「魅力あるしごとづくり」は、小さい自治体ほど高い傾向がある。



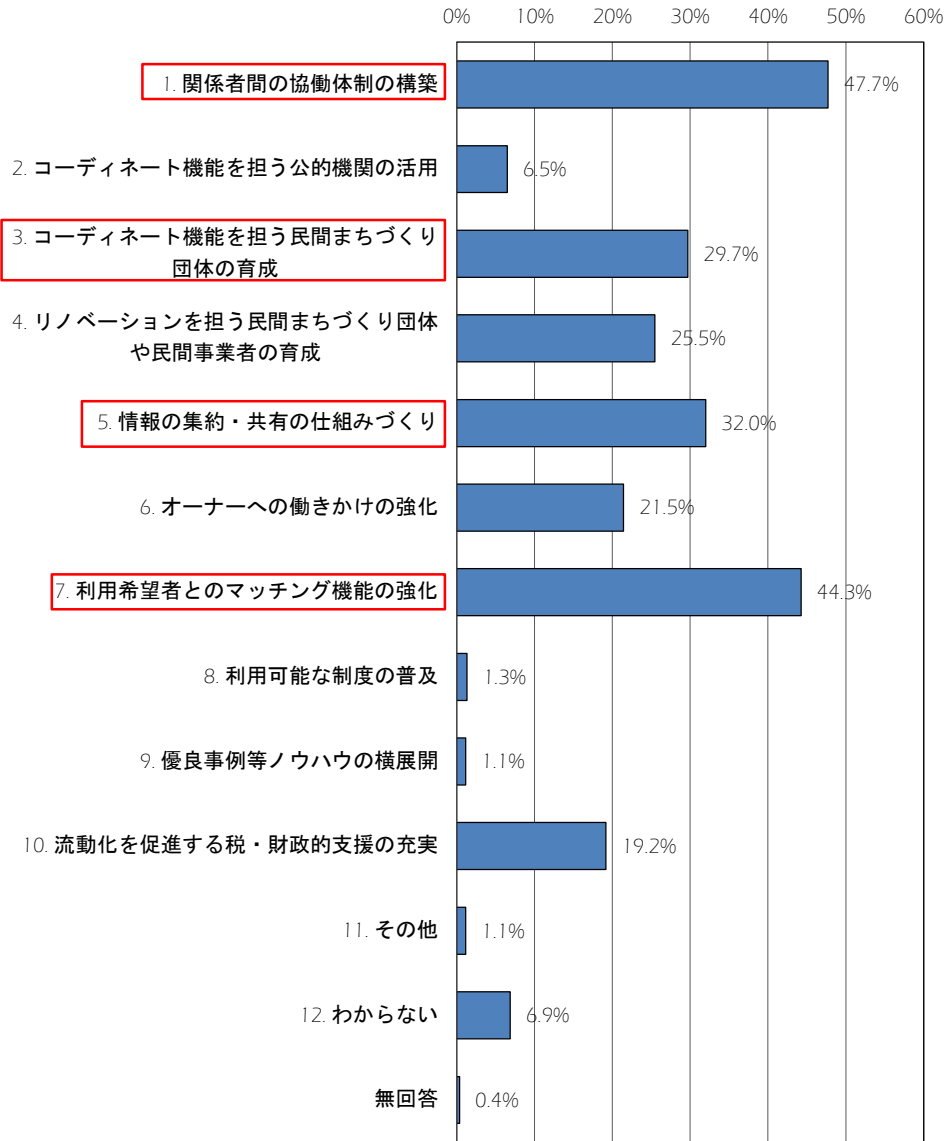
(人口規模別)



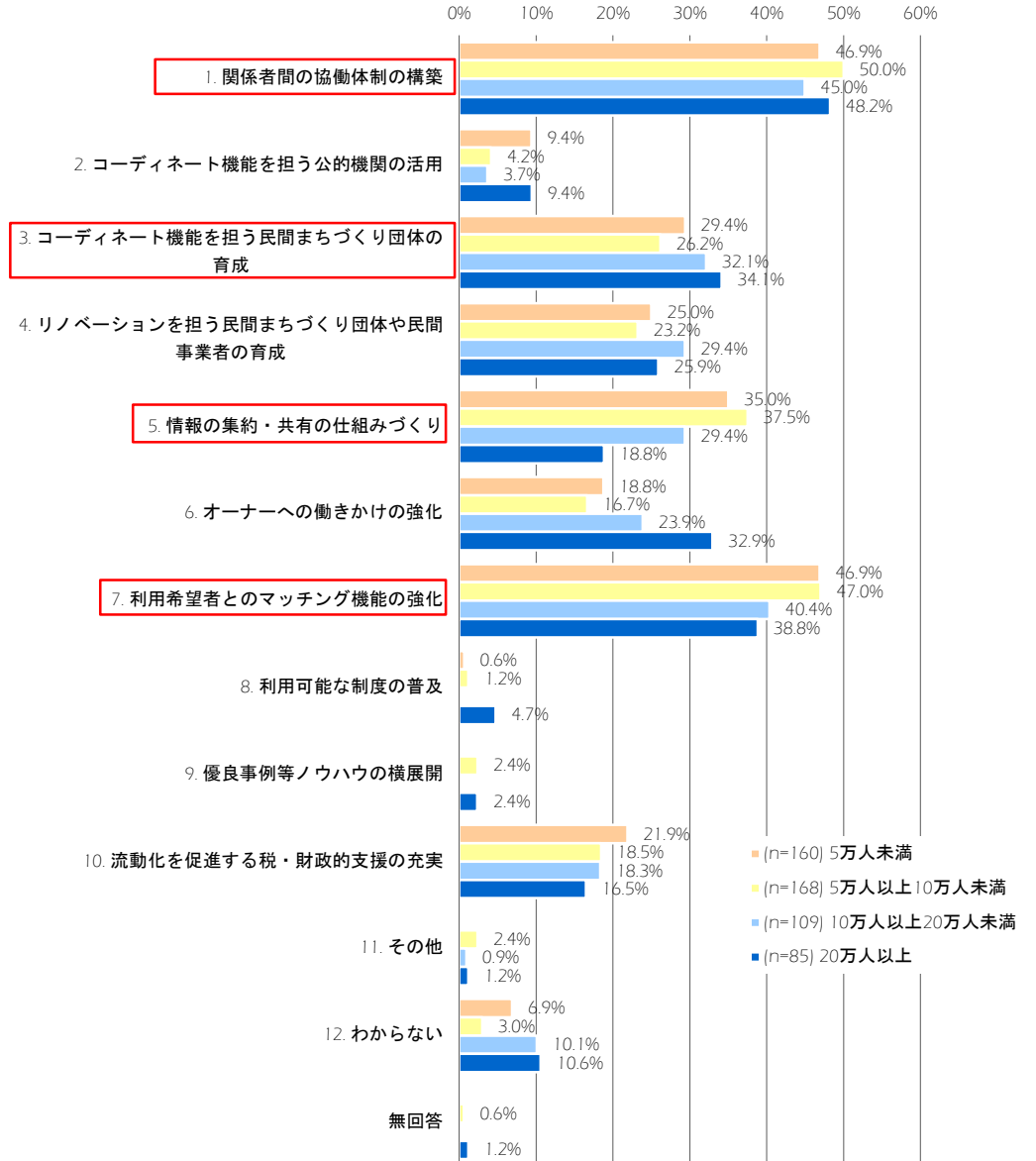
拡大する遊休施設・遊休地への対応に向けて必要な項目

- 拡大する遊休施設・遊休地への対応に向けて必要と思われる項目は、「関係者間の協働体制の構築」、「利用希望者とのマッチング機能の強化」が4割を超え、「コーディネート機能を担う民間まちづくり団体の育成」、「情報の集約・共有の仕組みづくり」も概ね3割に達する。
- これらの項目は、人口規模に関わらず、高い割合となっている。

(n=522)



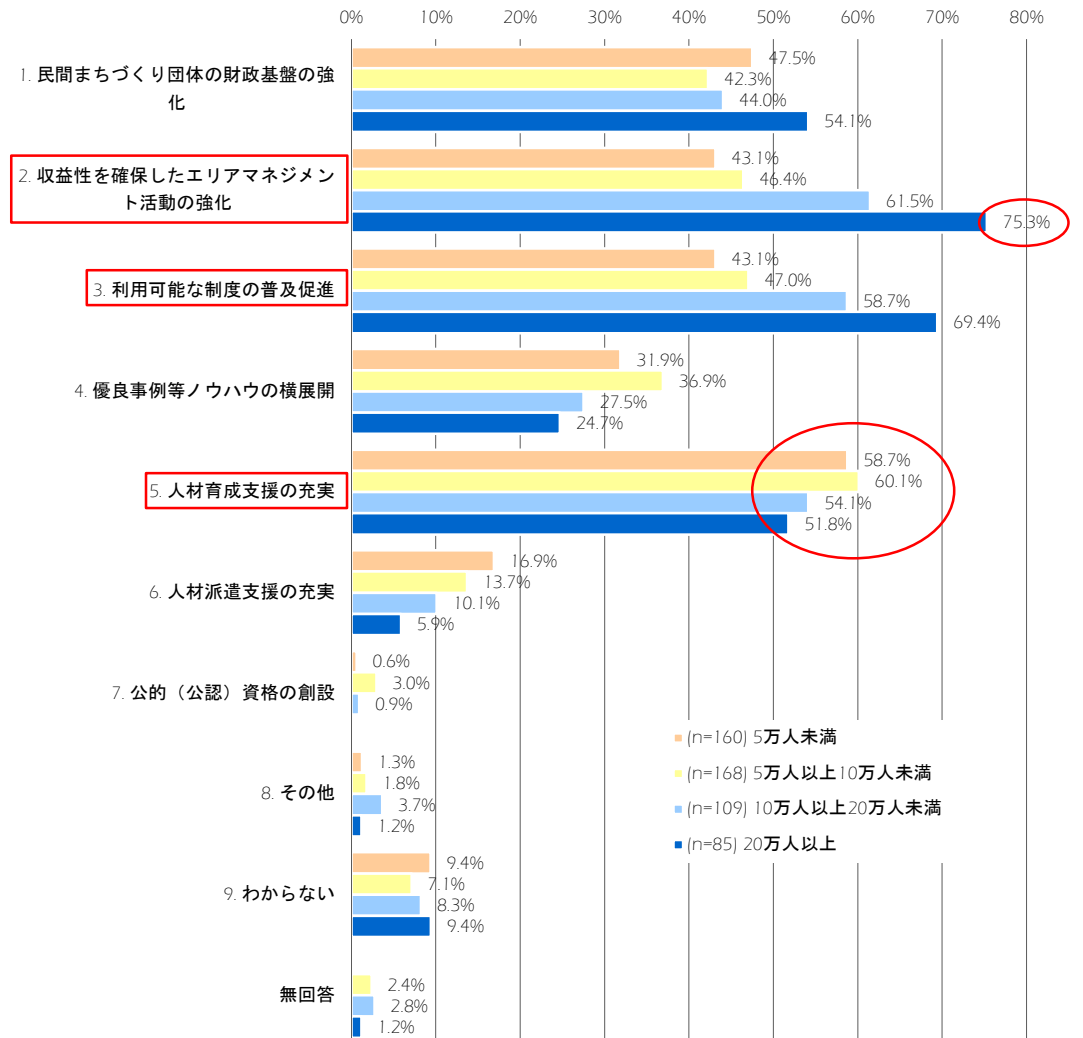
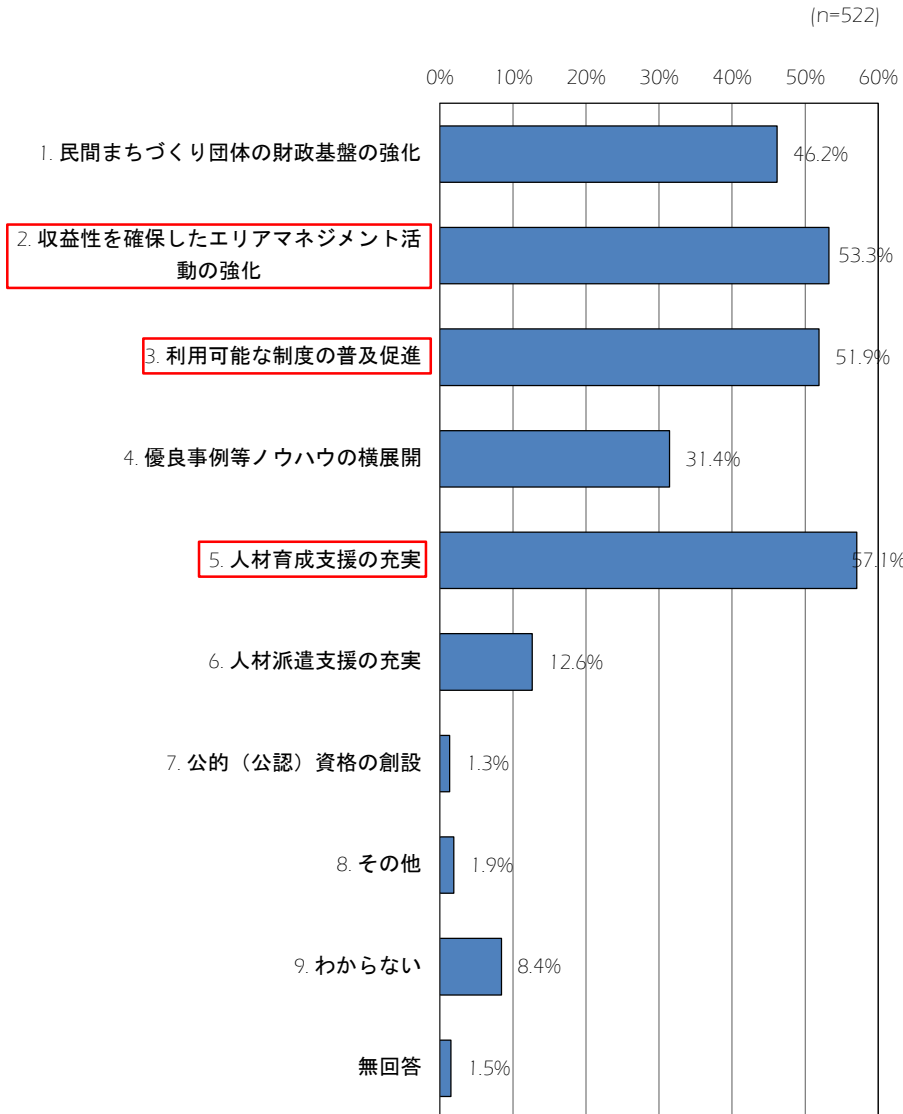
(人口規模別)



まちづくり人材を確保・育成する上で必要な項目

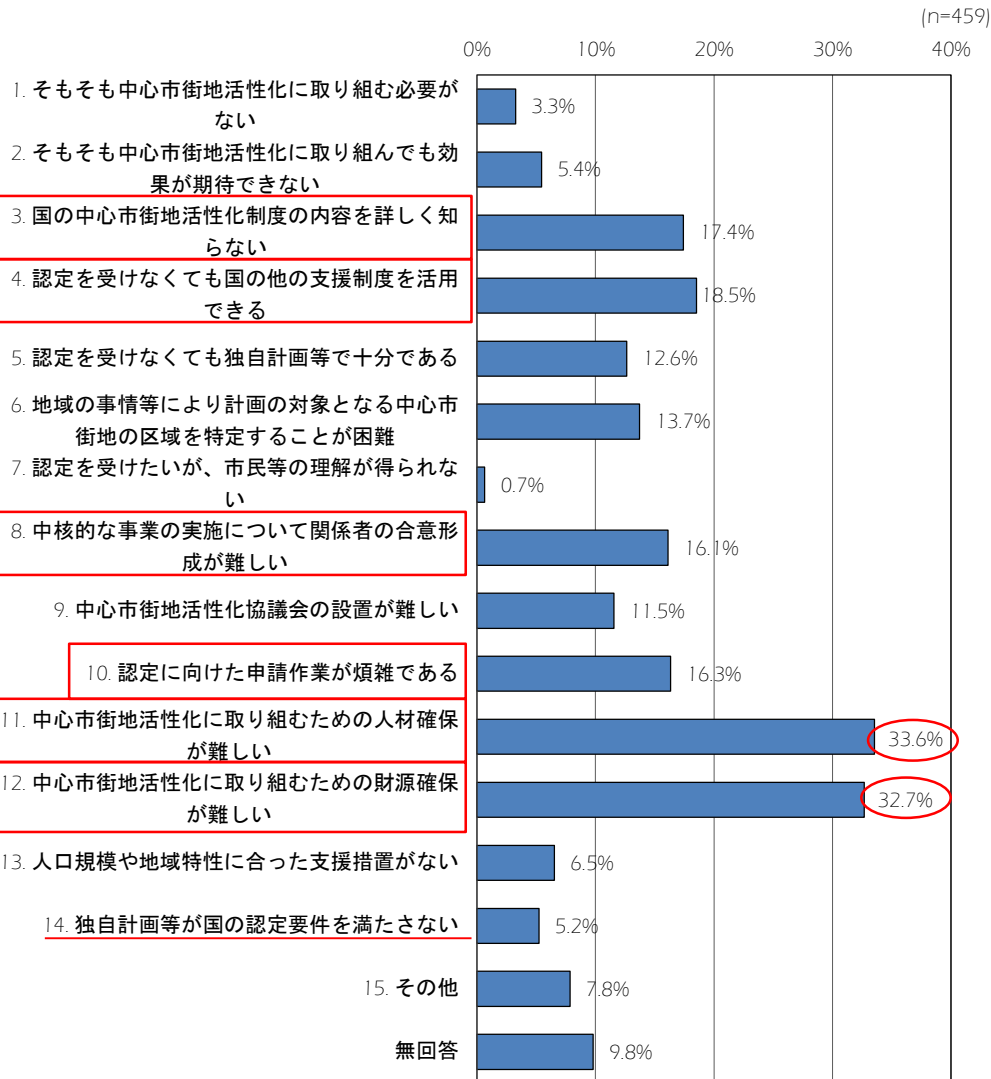
- 中心市街地活性化を担うまちづくり人材を確保・育成する上で必要と思われる項目は、「人材育成支援の充実」が最も高く、「収益性を確保したエリアマネジメント活動の強化」、「利用可能な制度の普及促進」が5割を超える。
- 人口規模別では、「収益性を確保したエリアマネジメント活動の強化」について、大きな自治体ほど割合が高い傾向がある。

(人口規模別)

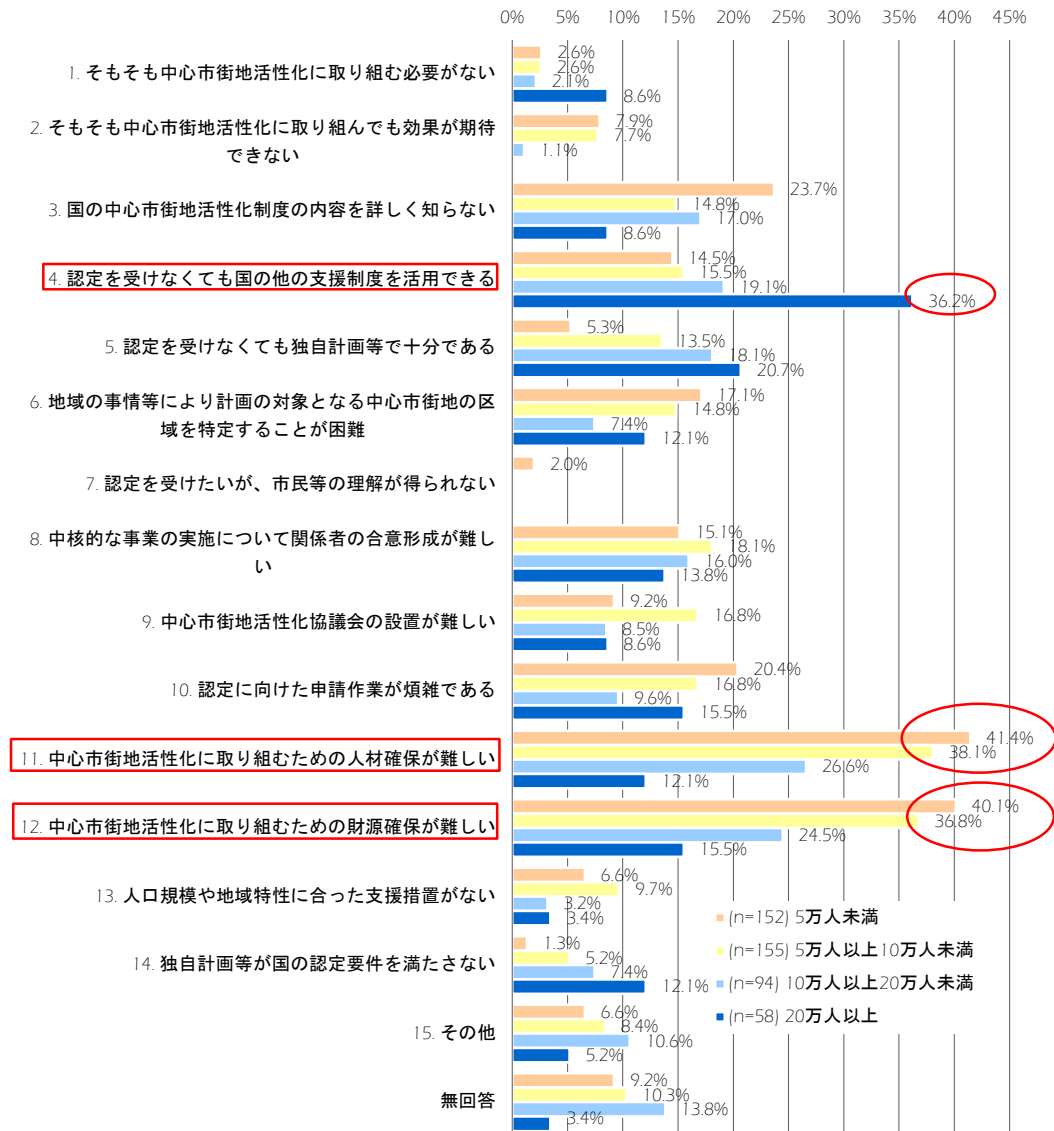


国の支援制度を活用していない理由

- 国の中心市街地活性化支援制度を活用していない理由は、「人材確保が難しい」、「財源確保が難しい」が3割を超え、「国の中心市街地活性化制度の内容を詳しく知らない」、「認定を受けなくても国の他の支援制度を活用できる」「中核的な事業の実施について関係者の合意形成が難しい」、「認定に向けた申請作業が煩雑」が続く。
- 人口規模別では、「人材確保が難しい」、「財源確保が難しい」などは小さい自治体ほど高い傾向がある。一方で、「認定を受けなくても国の他の支援制度を活用できる」は大きい自治体ほど高い傾向がある。
- 準工業地域における大規模集客施設の立地制限を含む「国の認定要件を満たさない」の割合は約5%。

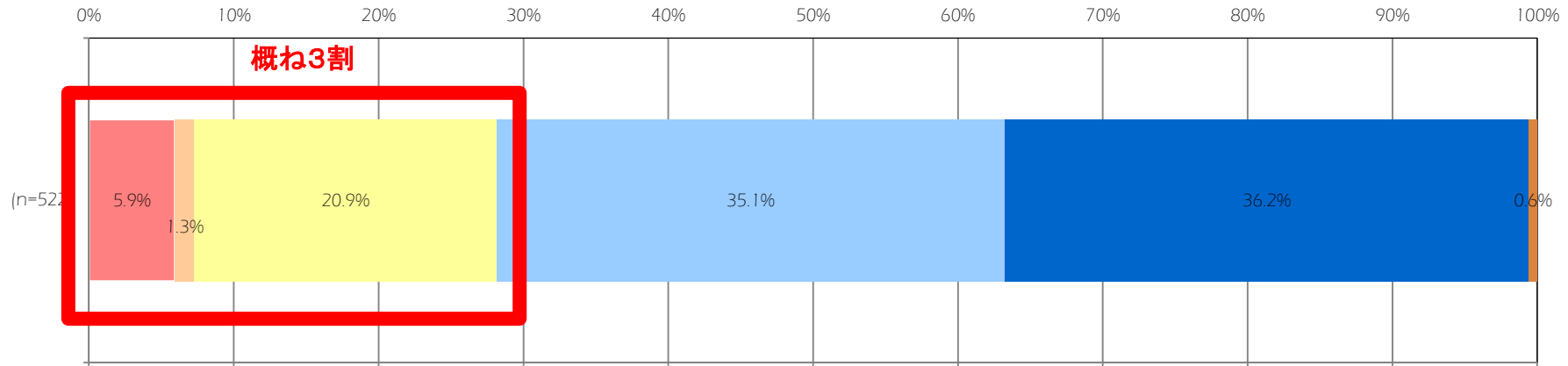


(人口規模別)



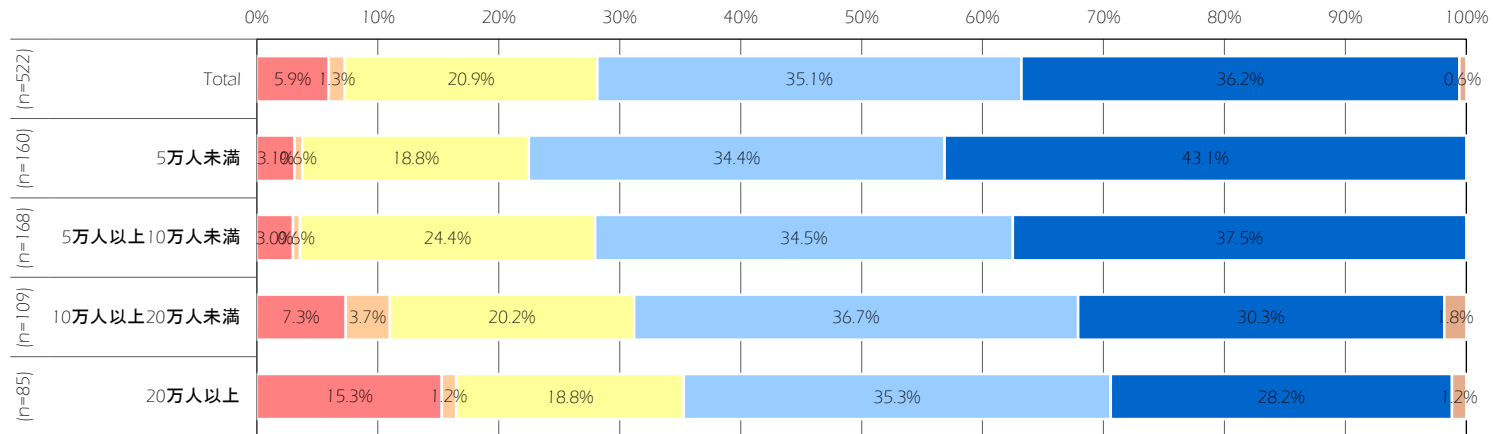
国の支援制度の今後の活用意向

- 国の認定制度の活用については、「今後とも継続して認定を受けたい」「今後新たに認定を受けたい」と回答した自治体は約3割。
- 人口規模別では、大きい自治体ほど割合が高い傾向にあるが、小さい自治体でも2割を超える。



- 1. 今後とも継続して認定を受けたい
- 2. 今後新たに認定を受けたい
- 3. 今後の認定について検討したい
- 4. 今後の認定について検討することは考えていない
- 5. わからない
- 無回答

(人口規模別)

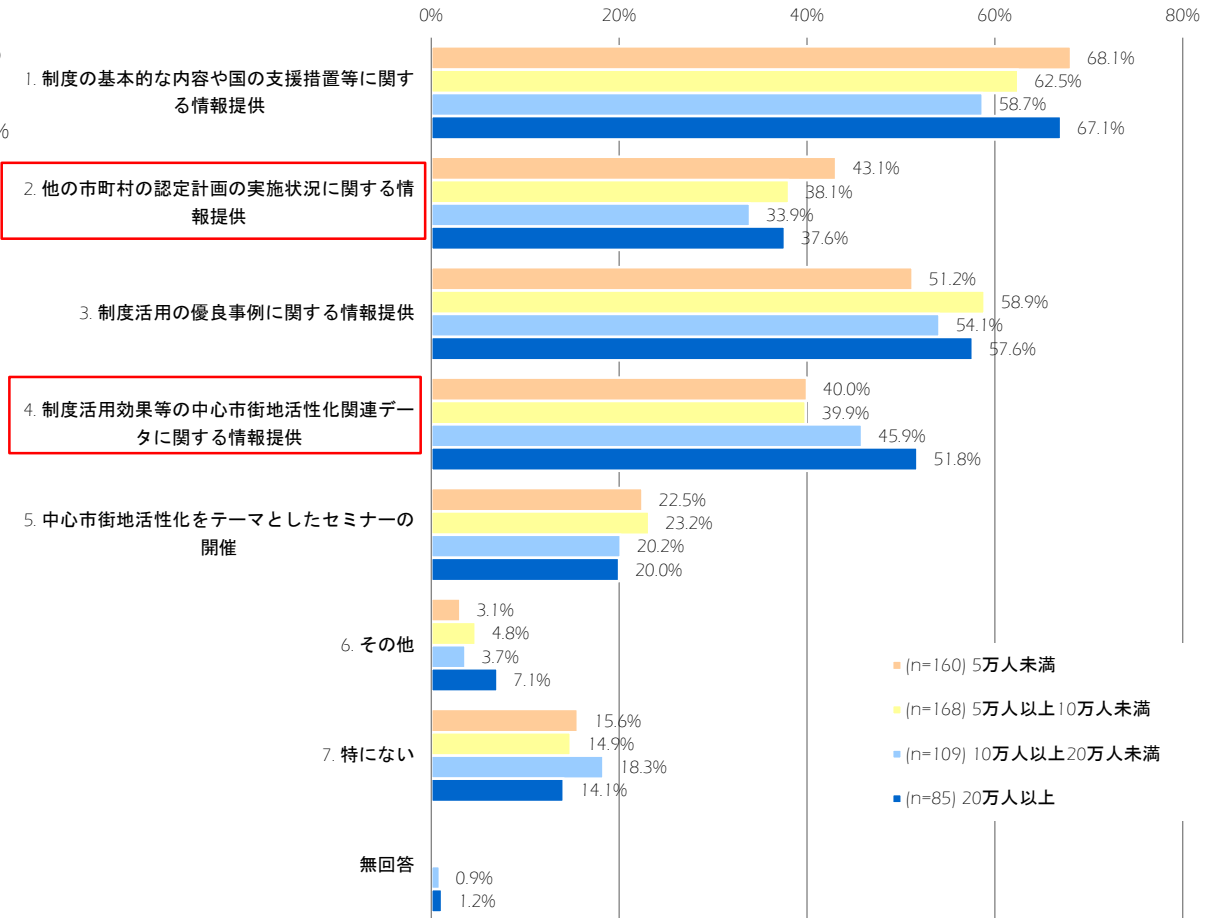
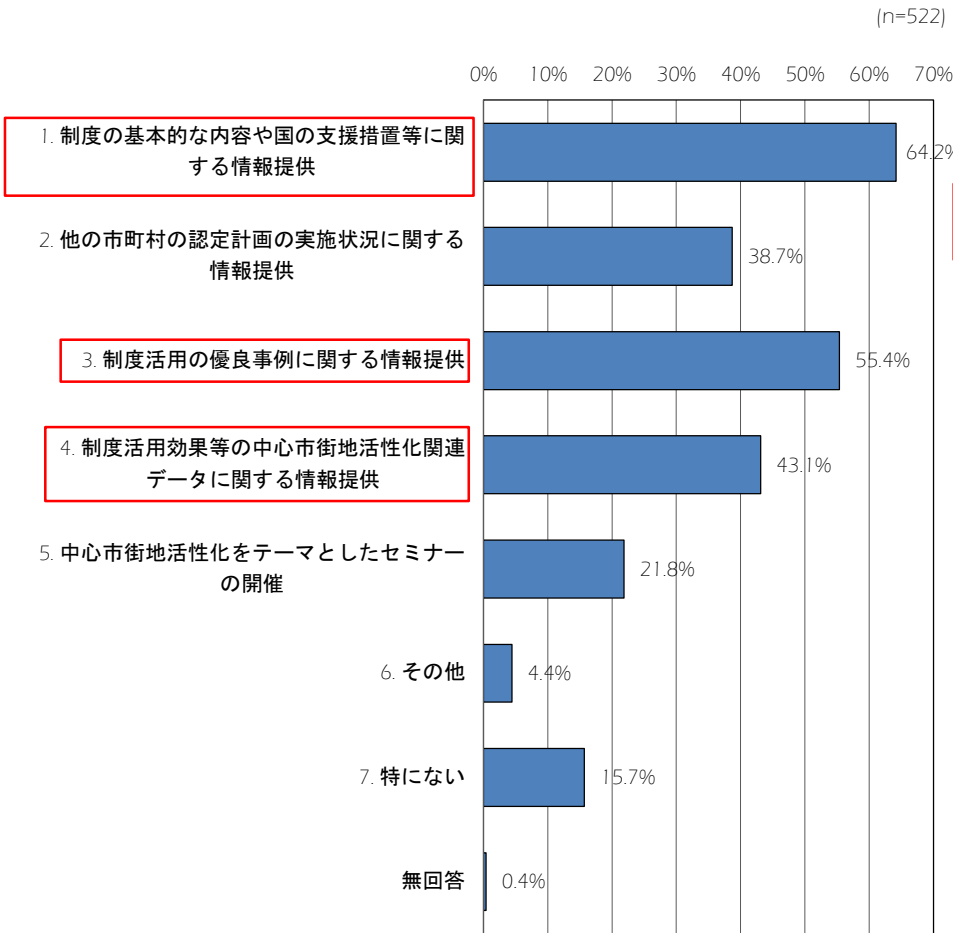


- 1. 今後とも継続して認定を受けたい
- 2. 今後新たに認定を受けたい
- 3. 今後の認定について検討したい
- 4. 今後の認定について検討することは考えていない
- 5. わからない
- 無回答

国に期待する取組

- 国の中心市街地活性化支援制度の活用を促進するために、国に対して期待する取組は、「**制度の基本的な内容や国の支援措置等に関する情報提供**」が6割を超え、次いで「**制度活用の優良事例に関する情報提供**」、「**制度活用効果等の中心市街地活性化関連データに関する情報提供**」が多い。
- 自由意見では、「**小規模自治体でも取り組みやすくしてほしい**」、「**財政支援の充実**」、「**認定手続きの簡素化**」といった意見が多くみられた。

(人口規模別)

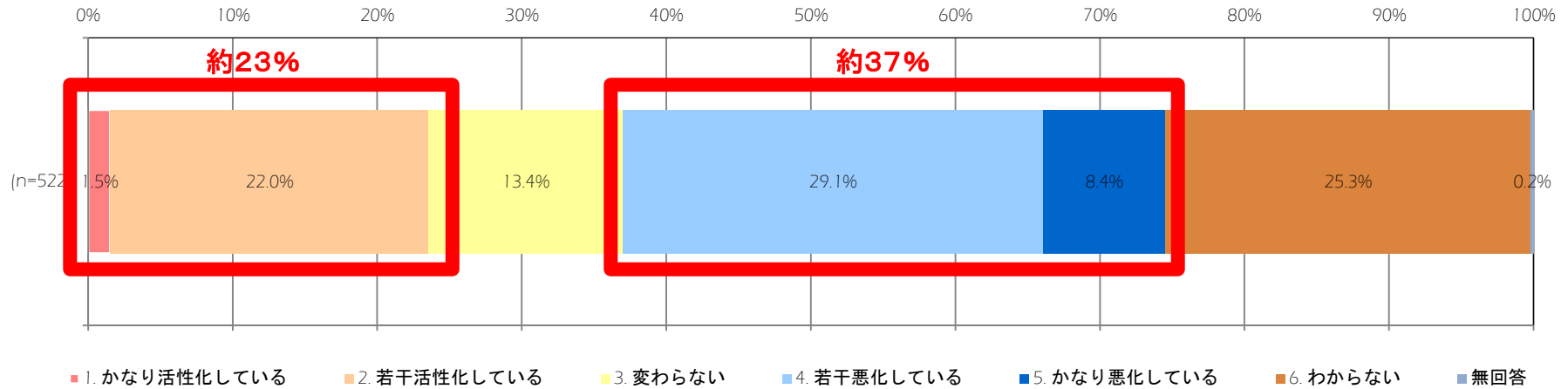


<自由記述での主な意見・要望>

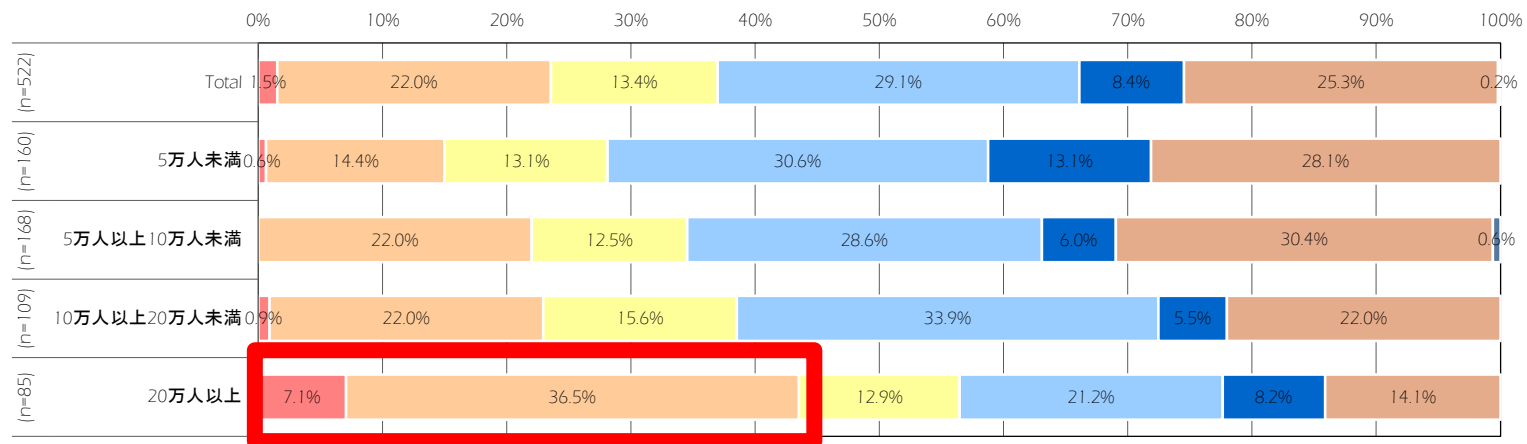
- 小規模自治体への支援の充実、小規模自治体でも気軽に活用できる仕組みにしてほしい
- 中活計画を策定するメリットのある財政支援を充実させてほしい。民間事業者への支援や、アーケード撤去などのハード補助をお願いしたい。
- ボトムアップでの合意形成は難しく、ハイレベルでの情報提供をお願いしたい。
- 様々な規模の自治体の優良事例を紹介してほしい。大きな自治体ばかりでは参考にならない。
- 事務手続きの簡素化、認定要件の緩和をしてほしい。等

中心市街地における活性化の状況

- 中心市街地における活性化の状況については、「かなり活性化している」「若干活性化している」と回答した自治体が約23%、「若干悪化している」「かなり悪化している」と回答した自治体が約37%。
- 人口規模別では、人口20万人以上の自治体では、「かなり活性化している」「若干活性化している」と回答した自治体は約47%。



(人口規模別)



約47%